

# インドネシアの選挙と投票行動

## ——アラン・ポリティクスをめぐる論争の展開——

かわ むら こう いち  
川 村 晃 一

### 《要 約》

インドネシアでは、1955年総選挙から2004年総選挙まで、スハルトによる権威主義体制下でおこなわれた6回の選挙も含めて9回の選挙が実施された。当初は、時事的な解説も含めて、集計データを使った選挙分析や地方における事例研究など質的な研究が中心であったが、そこではサントリ・アバンガンという社会的亀裂に基づいた投票行動という枠組みが研究の中心であった。その後、1990年代に入ると計量的分析手法が導入されるようになり、インドネシアにおける投票行動研究も大きく発展した。民主化後の大きな政治変動も重なり、サントリ・アバンガンという社会的亀裂が現在も有権者の投票行動を規定しているのかという点が近年の研究の焦点となっている。概念の操作化においてさまざまな困難があるが、今後の研究の発展が期待される。

はじめに

- I インドネシアにおける選挙の歴史
  - II インドネシアにおける投票行動研究の基本的枠組み
  - III インドネシアにおける投票行動に関する計量的分析
- おわりに

### はじめに

選挙と投票行動に関する研究が、現代民主政治の仕組みと動態を理解するうえで不可欠なものであることは言を待たない。しかし、発展途上国の政治研究においては、それは常識ではなかった。なぜなら、第2次世界大戦の前後に西洋列強による植民地支配からの独立を果たしたこれら諸国では、インドのような例を除き、独

立後に導入された民主政治が政治的安定と経済発展を達成することができないまま権威主義的政治体制に取って代わられたり、そもそも最初から民主主義体制を導入しなかったりしたため、投票行動研究が対象とすることができるような自由で公正な選挙自体の数が少なかったり、そもそも選挙がおこなわれなかったりしたためである。

しかし、1970年代半ばに南ヨーロッパ諸国から始まったいわゆる民主化の「第3の波」<sup>(注1)</sup>が、ラテンアメリカへ、そして冷戦の崩壊とともに東ヨーロッパ・旧ソ連諸国、アフリカ、アジアへと広がり、多くの途上国でも民主的な選挙が実施されるようになったことで、これらの新興民主主義国や再民主化国における投票行動の研究がようやく可能になったのである。

東南アジアに位置するインドネシアも、その例外ではない。最初の選挙は、独立直後の民主主義体制下でおこなわれた1955年総選挙であった。しかし、1959年に始まったスカルノ (Soekarno) 初代大統領による権威主義体制下では、選挙は一度も実施されなかった。その後のスハルト (Soeharto) による権威主義体制下で実施された6回の選挙は、政府による監視と干渉が常態化した非民主的な選挙であった。1998年のスハルト大統領退陣を受けて実施された99年総選挙と、2004年に実施された民主化後2度目の議会総選挙、そして史上初の大統領直接選挙を経て、民主的な選挙が安定的、継続的に実施される目途がようやくたった。こうして、インドネシアの政治研究においても投票行動に関する研究を進めることができる環境が整ったのである。

本論は、これから本格的な投票行動研究を進めていくための準備作業として、これまでに発表されたインドネシアの選挙・投票行動研究、なかでも計量的分析手法を使った研究を整理、検討することを目的とする。まず第Ⅰ節では、1955年から2004年の間に実施された9回の選挙について、その制度と結果を簡単に振り返る。次に、第Ⅱ節では、既存のインドネシアに関する選挙・投票行動研究を整理し、いずれの研究においても基本的な分析枠組みとして援用されてきたサントリ・アバングンという社会的亀裂にもとづいた投票行動の分析枠組みを確認する。第Ⅲ節では、これらの選挙・投票行動研究のなかでも、特に計量的分析手法を使った研究に焦点を絞って検討する。最後に、民主化後に実施された2度の選挙を念頭に置きつつ、今後のインドネシアにおける投票行動研究の方向性に

いて考えてみる。

## I インドネシアにおける選挙の歴史

### 1. 1955年総選挙

1945年8月17日、日本の敗戦を受けて独立を宣言し、4年間にわたる対オランダ独立戦争を闘ったインドネシアで最初の選挙が実施されたのは、1955年9月29日のことであった。選挙制度は、比例代表制が採用されたが、今日の基準からみても非常に自由主義的な性格の強いシステムが採用された<sup>(註2)</sup>。候補者名簿は非拘束式が採用されたが、全国政党だけでなく、今日では国家統合を乱すという理由から設立を認められていない地方政党<sup>(註3)</sup>や、政党として登録されていない大衆組織や社会団体、また個人の資格での立候補まで認められていた。そのため、この選挙に参加した政党・団体等の数は、178以上にのぼった [KPU 2000, 10]。

選挙区は、州または複数の州を単位として、全国を16の選挙区に分けた<sup>(註4)</sup>。議席の配分にあたっては、まず選挙区における有効投票総数を議員定数で割って当選基数を計算し(ヘア式)、各党の総得票数に対して当選基数ごとに1議席を与えていく最大剰余法が採られた。ただし、すべての議席が決定される前に当選基数未満の剰余が出た場合は、その得票数を中央で合算して再度ヘア式で計算し、最終的にすべての議席が決定される。

投票も当時の基準からみて十分に民主的に実施され、大きな混乱や衝突などもなく平穏に終わった。国民の選挙に対する関心も高く、投票率は91.5パーセントだった [Feith 1957, 50]。選挙結果について事前に予想をたてることは難

しかたが、世界最大のイスラーム教徒人口を抱える国であったことから、イスラーム系政党の優位がいわれていた。しかし、蓋を開けてみれば、大方の予想を裏切り、過半数を制する政党は出現せず、イデオロギー指向の異なる4つの政党がほぼ同じ得票率で並立するという結果が出たのであった。議席を獲得した政党・団体等は28にのぼり、得票率ベースの有効選挙政党数は6.3となった<sup>(注5)</sup>。

第1党となったのは、スカルノが設立した世俗主義系のインドネシア国民党 (Partai Nasional Indonesia: PNI) で、22.3パーセントの票を獲得した。第2党と第3党はそれぞれイスラーム系政党で、近代主義イスラームを標榜するマシュミ (Masyumi) が20.9パーセントの得票率、インドネシア最大のイスラーム教組織を支持母体とし、伝統主義イスラームを標榜するナフダトゥール・ウラマ (Nahdlatul Ulama: NU) が18.4パーセントの得票率だった。第4党は、独立前後に数度にわたり武装蜂起を試みて、その度に党組織の壊滅的な打撃を受けながらもアイディット (Aidit) 書記長の下で1950年代に再び勢力を巻き返してきたインドネシア共産党 (Partai Komunis Indonesia: PKI) が16.4パーセントの票を獲得して食い込んだ。第5党以下には、インドネシア・イスラーム連盟党 (Partai Syarikat Islam Indonesia: PSII)、インドネシア・キリスト教徒党 (Partai Kristen Indonesia: Parkindo)、カトリック党 (Partai Katolik) といった宗教政党が並んだ。左派系知識人と都市中間層などを支持基盤とする進歩主義系政党のインドネシア社会党 (Partai Sosialis Indonesia: PSI) は、事前の予想を大きく裏切って、得票率2.0パーセントで第8党に沈んだ。

1950年代の議会制民主主義期のインドネシア政治は、1950年暫定憲法の下で議院内閣制が採用されていたが、主要な政党間で激しい利害対立が繰り返され、短命な内閣が続く不安定な政治であった。各政党は競って勢力を伸張させようと地方レベルに支持組織を張り巡らせると同時に、国家資源の収奪を通じて利益の配分をおこなっていた。1955年総選挙は、安定的な議会勢力を作り出すことによって持続的な内閣を成立させ、長期的な視野に立った国民国家建設が可能になると期待されていた。

しかしながら、国民のそのような期待は儂くも裏切られることとなった。総選挙に向けた選挙運動は、村レベルにまで政党間の対立構造を持ち込むことになった。選挙結果は有力政党の勢力均衡という従来状況を確認するにとどまり、その後も不安定な政局が続くことになった。さらに、地方反乱が頻発するとともに、経済復興が遅々として進まないという状況のなか、共産党が着々と勢力を伸張させていった。これに対して、国軍とイスラーム系政党は危機感を募らせた。政局が混迷を深めるなか、1959年にスカルノ大統領は、1945年憲法への復帰を宣言するとともに、最大のイスラーム系政党マシュミと社会党を地方反乱に加わったためとして60年に解散させ、その後国民議会 (Dewan Perwakilan Rakyat: DPR) も解散した。「指導される民主主義」(Demokrasi Terpimpin) という名の権威主義体制の発足は、選挙政治の終焉でもあった。

## 2. スハルト体制期の選挙

1965年、インドネシア経済がハイパー・インフレと対外的な孤立を深めるなか、共産党系国軍将校が関与したとみられるクーデタ未遂事件

(9月30日事件)が発生し、これを鎮圧したスハルト陸軍少将が実権を掌握、66年にスカルノから大統領権限を移譲させ、スハルトによる権威主義的支配体制である「新体制」(Orde Baru)が発足した。当時、スハルト体制発足を支持した知識人や学生運動は、早期の総選挙実施を求めたが、体制の確立を優先したスハルトはこれに応じず、最初の選挙が実施されたのは1971年であった<sup>(注6)</sup>。

しかし、1971年総選挙は、政府と国軍による厳しい選挙干渉、投票誘導、投票監視がおこなわれるなかで実施され、投票率は94.2パーセントを記録したものの、民主的な選挙とは到底いえないものであった。選挙制度は、拘束名簿式の比例代表制が採用され、州が選挙区の単位とされたが、各県から少なくとも1人の代表が選出されるという小選挙区的な性格を併せもっていた。総選挙に参加した政党は、1960年にスカルノが活動を許可した10政党<sup>(注7)</sup>のうち、共産党とインドネシア党(Partai Indonesia: Partindo)を除く8政党とイスラーム系のインドネシア・ムスリム党(Partai Muslimin Indonesia: Parmusi)、そしてゴルカル(Golkar: Golongan Karya、職能集団)であった<sup>(注8)</sup>。

1955年総選挙に参加した政党のうち、マシュミと共産党という二大勢力、そして社会党は参加を許されなかった<sup>(注9)</sup>。マシュミと社会党は1960年にスカルノによって解散させられた後、復興を認められなかった。共産党は、暫定国民協議会決定1966年第25号で非合法化され、消滅していた。1965年9月30日事件を鎮圧したスハルトは、このクーデタ未遂事件の背後に共産党が存在すると糾弾し、この機に乗じて党組織の物理的な破壊をおこなったのである。党幹部が

次々と逮捕されると同時に、イスラーム組織や他の大衆組織を動員した共産党員・シンパ狩りがジャワやバリを中心に各地でおこなわれた。

9月30日事件とその後の共産党員虐殺事件の真相ははまだ明らかではないが、25万~50万人近い人間がわずか半年足らずの間に殺されたとみられている<sup>(注10)</sup>。こうして下層農民やプランテーション・工場労働者を中心に一大勢力を築いていた政党が、インドネシア政治の舞台から一瞬にして消え去ってしまったのである。

しかし、1955年総選挙との最大の相違点は、ゴルカルの存在である。ゴルカルはもともと、スカルノ体制期の1964年に公務員組合、国軍退役軍人組合などを中心に大衆組織の連合体として発足したが、スハルトはこれを政府による政治・社会コントロールを担う重要な柱として利用した。公務員組合を傘下に置くことで全国の村レベルにまで広がる公務員の支持を確保するとともに、そのネットワークと権力を利用して支持の調達をおこなったのである<sup>(注11)</sup>。

このような政府による選挙干渉とゴルカルへの投票誘導が功を奏して、初めて参加した選挙でゴルカルは62.8パーセントの得票率を確保することができた。第2党には、18.7パーセントの得票率でかろうじてNUが入ったが、国民党は6.9パーセントの得票率、マシュミ支持者を取り込むべく総選挙に参加したParmusiは5.4パーセントの得票率に沈んだ。

1971年総選挙で議会の過半数をゴルカルによっておさえたスハルト政権は、政治的安定のための手綱を緩めることはなかった。1973年には政党の簡素化を強制し、イスラーム系政党を開発統一党(Partai Persatuan Pembangunan: PPP)の下に一本化させる一方、世俗主義系・キリス

ト教系政党をインドネシア民主党 (Partai Demokrasi Indonesia: PDI) としてまとめさせ、この2政党とゴルカルのみを選挙に参加できる団体に制限した<sup>(注12)</sup>。しかも、この2政党は、県・市レベル以下に党組織を置くことを許されず、草の根レベルでの政治活動が禁止された。公務員組織を通じて村レベルで票の動員を図ることのできるゴルカルは、行政機構と一体化した政党——政府党として組織基盤の上でも圧倒的な優位に立つことになった<sup>(注13)</sup>。政府や国軍を通じた選挙干渉や投票誘導はその後も続けられ、ゴルカルが必ず勝利する体制が整えられた。また、スハルト体制下での経済開発の成功は、ゴルカルの正統性をさらに高める結果となった。

1977年以降、この2政党・1団体のみによって争われた総選挙では、60～75パーセントの得票でゴルカルが第1党の地位を維持し続けた<sup>(注14)</sup>。一方、第2党の開発統一党と第3党の民主党は、勝利する見込みのまったくない在野党になりさがり、寄せ集め政党ゆえの内部対立からさらに党組織の弱体化を招くという悪循環に陥った。こうして、スハルト期の総選挙は、投票を通じた国民世論の表出と代表選出による政府の形成を目的に実施されたことはなく、「民主主義の祭典」という言葉どおり、民主主義を偽装するための儀式的な意味合いしかもたなくなったのである<sup>(注15)</sup>。

### 3. 1999年総選挙

1980年代に体制の安定化をほぼ完成させたスハルトも、90年代に入り齢70を越えるようになると後継問題が巷間囁かれるようになる。また、長期にわたる権威主義的支配に対する反発が徐々に高まりつつあったが、一向に民主化の気配がみられない状況に社会内部で不満が鬱積しつ

つあった。1997年総選挙を無事乗り切ったスハルトが長女への権力禅譲を前提に手を打ち始めたその時、タイのバーツ急落に始まるアジア通貨危機がインドネシアを襲ったのである。通貨危機はインドネシア経済を直撃し、生活の困窮した国民は不満を募らせた。経済成長を権威主義的統治の正当化論理としていたスハルト体制は、根幹から揺さぶられることになった。経済危機に対して有効な対策を講ぜないばかりか、権力に固執するスハルトに対する批判は一気に高まり、物価抑制を求めるデモはいつしかスハルト退陣要求のデモになった。経済危機が政治危機と重なりながら進行し、社会秩序が崩壊する事態に陥ったとき、周囲の政治エリートと国軍に見放されたスハルトに退陣以外の選択肢は残されていなかった。1998年5月21日、40年に及んだインドネシアにおける権威主義体制は終焉を迎えた<sup>(注16)</sup>。

スハルト退陣によって副大統領から大統領に昇格したハビビ (B. J. Habibie) は、「スハルトの子飼い」といわれて民主化改革に対する姿勢に常に疑問が投げかけられたが、自らの政権の正統性を「改革」に求め、大胆な民主化改革を断行した<sup>(注17)</sup>。その成果が、44年ぶりに自由で民主的に実施された1999年総選挙だった。

スハルト政権退陣からおよそ1年後の1999年6月7日に実施されたこの選挙は、スハルト後のインドネシアが民主主義体制へ移行するための非常に重要なステップであった。総選挙を前に政治関連3法が制定され、新しい選挙制度が整えられた<sup>(注18)</sup>。

まず、政党法の改正により、政党の設立は完全に自由化された。ただし、小政党が乱立することを防ぐため、総選挙に参加できる政党は、

全国27州のうち13州以上（1999年総選挙のみ特例で9州以上）に支部があり、かつ支部のある州内の過半数の県・市に支部が設置されていなければならないという条件が課された。総選挙には、この条件を満たした48政党が参加する資格を得た<sup>(注19)</sup>。また、別に公布された政令のなかで、これまでゴルカルの中核的支持基盤かつ中心的運動員であった公務員の政治活動への関与が、原則的に禁止された。

選挙制度は、従来どおり州単位の比例代表制が採用されることになった。ただし、各党の名簿に掲載される立候補者は県・市から立候補し、そこで1位得票することが当選の条件とされた。また、公正な選挙を実施するため、総選挙の実施機関に関する規定は大幅に変更された。これまで内務大臣が長を務めていた総選挙庁（LPU）に替わり、5名の政府文官代表と総選挙参加資格を有する各政党の代表者により構成される総選挙委員会（Komisi Pemilihan Umum：KPU）が新たに設置された<sup>(注20)</sup>。国民議会のなかで国軍に割り当てられる議席数も75から38に半減した。

平和裡に終わった民主化後初の総選挙で第1党の地位を確保したのは、スカルノ初代大統領の長女、メガワティ・スカルノプトゥリ（Megawati Soekarnoputri）率いる闘争インドネシア民主党（Partai Demokrasi Indonesia Perjuangan：PDIP）である（得票率33.7パーセント）。1993年、国民党の流れをくむ民主党の党首として彗星のごとく登場したメガワティが、スハルト政権によるさまざまな弾圧をくぐり抜け、民主党の正統な後継政党として闘争民主党をついには第1党になるまでに導いた。特に、有権者の6割を抱える大票田のジャワ島とバリ島での闘争民主党の強さは圧倒的であった。

しかし、スハルト時代の与党であるゴルカル党（Partai Golkar）も根強い支持を獲得し、第2党に食い込んだ（得票率22.4パーセント）。第3党の民族覚醒党（Partai Kebangkitan Bangsa：PKB）は、ナフダトゥール・ウラマ（NU）議長だったアブドゥルラフマン・ワヒド（Abdurrahman Wahid）が設立したことからも分かるように、1950年代の主要政党のひとつであったNUの後継政党である（得票率12.6パーセント）。そのNUの地盤である東ジャワでの勝利が同党の躍進につながった。第4党になった開発統一党は、スハルト時代の野党であり、全国でまんべんなくムスリムの支持を得た（得票率10.7パーセント）。第5党の国民信託党（Partai Amanat Nasional：PAN）は、同国第2の規模をもつイスラーム教組織ムハマディヤ（Muhammadiyah）を支持基盤とし、在野民主化指導者でムハマディヤ議長だったアミン・ライス（Amien Rais）が党首に座っていた（得票率7.1パーセント）。同党は、この支持基盤とアミン・ライス人気から都市中間層の支持を集めたと考えられている。1950年代のもうひとつの主要政党であったマシユミの正統の後継政党を名乗る月星党（Partai Bulan Bintang：PBB）は、得票率1.9パーセントの第6党にとどまった。これら以外の極小政党をあわせると、議席を確保できた政党の数は21にのぼったが、主要政党としての地位を確保できたのはすべて確固とした政党組織を全国規模でもっていた政党で、有効選挙政党数は5.1であった。

政党活動が著しく制限されていた40年間の空白期間を経て実施された1999年総選挙の結果は、再び50年代のような多党乱立の記憶を呼び起こすものだった。実際、1999年10月に国民協議会

(Majelis Permusyawaratan Rakyat: MPR)での選挙によって大統領に選出されたアブドゥルラフマン・ワヒド率いる政府の下では、政権側が諸政党との利害調整をおこなわずに単独で政策を遂行しようとしたため、国民議会と激しく対立して政治的停滞を招いた末、2001年7月には国民協議会による大統領の罷免という事態にまで至ったのである<sup>(注21)</sup>。その後、副大統領から大統領に昇格したメガワティ政権の下で政府と議会側の和解が成立し、政情は安定したが、メガワティが政権安定を最優先としたため、政治改革と経済再建は遅々として進まないまま2004年の総選挙を迎えることになった。

#### 4. 2004年総選挙

スハルト政権崩壊後の6年間は、さまざまな問題が噴出しつつも、3人の大統領の下で憲法改正を含む民主化改革が進められ、2004年4月5日には任期満了に伴う民主化後2度目の議会総選挙が実施された。インドネシアで初めて、民主的に選出された議員と民主的に樹立された政権に対して国民が審判を下したのである。さらに、同年7月には初の大統領直接選挙が実施され、9月の決選投票を経て10月に新大統領が誕生した。一連の選挙が平和裡に実施されたことで、インドネシアの民主化はひとつの到達点を迎えた。

2004年議会総選挙は、世界で最も複雑な選挙のひとつだと評された。中央レベルでは国民議会(定数550)と新設の地方代表議会(Dewan Perwakilan Daerah: DPD、各州から4名選出、定数128)の二院、地方レベルでは州議会と県・市議会の2地方議会に対する選挙が同日に実施された。さらに投票を複雑にしたのが、新たに導入された選挙制度であった。つまり、非拘束名

簿式比例代表制が導入され、政党に加えて候補者も選べるようになったのである<sup>(注22)</sup>。

2004年総選挙前の最大の注目点は、闘争民主党が第1党の座を守れるかどうかという点であった。事前の世論調査などでは闘争民主党の苦戦とゴルカル党の善戦が伝えられていたが、大方の予想どおり、第1党の座がメガワティ大統領率いる闘争民主党からスハルト時代に与党の立場にあったゴルカル党に移った。闘争民主党は得票率を18.5パーセントに大幅に減らした。これに対してゴルカル党は、前回から1パーセント弱減らしたものの21.6パーセントの得票率を維持し、第1党に返り咲いた。

第3党以下には、民族覚醒党、開発統一党、民主主義者党(Partai Demokrat: PD)、福祉正義党(Partai Keadilan Sejahtera: PKS)、国民信託党が続いた。総選挙に参加した24政党のうち、国民議会で議席を獲得できたのは16政党で、1999年総選挙と比べると5政党の減である<sup>(注23)</sup>。しかしながら、今回の総選挙の特徴は、多党化が進んだ点にある。有効選挙政党数は、約3党増えて8.6党へ増加した。

これらの政党のうち、1999年総選挙時に主要政党として登場したいずれの政党も勢力を漸減させた。それらの主要政党が失った票を獲得したのが、新しく登場した政党である。なかでも民主主義者党、福祉正義党、改革星党(Partai Bintang Reformasi: PBR)、福祉平和党(Partai Damai Sejahtera: PDS)の4政党が新党旋風に乗って登場した<sup>(注24)</sup>。

民主主義者党は、改革派退役軍人でメガワティ政権の下、政治・治安担当調整相の重職に就いていたスシロ・バンバン・ユドヨノ(Susilo Bambang Yudhoyono)を大統領にするための政

治マシンとして2001年に設立された。ユドヨノ自身は党の役職には就いていなかったが、2004年3月11日、まさに選挙戦が始まったその日に突然大臣職を辞任し、民主主義者党の選挙運動の前面に出た。選挙戦前まではほとんど無名だった党が、ユドヨノの個人的人気に乗って一気に台風の目になったのである。結果は、結党後わずか2年半、過去の政党と何のつながりもない新党であるにもかかわらず、7.5パーセントの得票率を得て一気に第5党になった。選挙区別の得票率をみても、全国平均的に得票しており、スマトラ、ジャワの大票田で確実に有権者の支持を獲得した。10パーセント以上の得票率を記録した州も3つあり、特にジャカルタでは20パーセントを獲得して第2党になった。

民主主義者党と並び旋風を巻き起こしたのが、イスラーム主義政党の福祉正義党である。同党は厳密に言えば新党ではない。同党の前身である正義党 (Partai Keadilan : PK) は、大学キャンパスでのイスラーム宗教運動が中心となって設立され [見市 2004, 67-96]、新党として参加した1999年総選挙では1.4パーセントの得票率を得ている。しかし、議席率2パーセントの代表阻止条項をクリアできなかったため、2004年総選挙を前に福祉正義党と合同し再出発を図ったのである。同党は、過去5年間に最も熱心に組織基盤の強化と選挙区での運動・サービスをおこなってきた。そうした地道な組織的努力と、過去の政党や大組織とは無関係の政党という清新さが、徐々に有権者の間での知名度を上げ、新しい改革の担い手として注目されるようになったのである。1999年総選挙ではジャカルタ、バンドゥンなどの都市部が主な支持基盤だったが、今回はスマトラ全州で得票率を5パーセン

ト以上に伸ばした。ジャカルタでは22パーセントの得票率で第1党に躍り出た。

2004年議会総選挙のもうひとつの注目点は、投票率の低下であった。スハルト政権崩壊からすでに6年が経ち、国民は民主化に対する陶酔から冷め、権力闘争に明け暮れる政治家や無為無策の政府が政治的無関心層を拡大させた。その結果が、史上最低の投票率84.1パーセントで、1999年総選挙の93.3パーセントを大きく下回った。また、複雑な選挙制度と政治的無関心は、無効票の増加という結果ももたらした。無効票は、投票全体の8.8パーセント、約1096万票にのぼった。スハルト体制期に、政権に対する抵抗行動として唱道された白票グループ (Golongan Putih : Golput) が再び注目を集めた<sup>(注25)</sup>。

最後に史上初の2004年大統領選挙について簡単に触れておく。正副大統領を擁立できるのは、国民議会の議席率3パーセント以上もしくは得票率5パーセント以上を得た単独政党もしくは複数の政党連合である。この候補者の擁立においてポイントとなったのが、大統領直接選挙という選挙制度の特徴である。つまり、候補者が当選するためには、全国を1区とし絶対多数を獲得しなければならない。それゆえ、各候補者は、党派を超えて幅広く支持を獲得する必要性に迫られた。支持を最大化するためには、世俗主義対イスラーム、ジャワ対外島といった政治的対立軸をはさんで対抗関係にある2つのグループを代表する人物を組み合わせることが望ましい。さらに、組織票を持つ候補者も魅力である。各政党は、このような思惑から候補者を選定したのである。

このように、各陣営とも政治的対立軸を表面化させないよう、選挙民を包括的に取り込む戦

略を採ったため、候補者間でのイデオロギー的・政策的違いはほとんどなくなってしまった。そこで、各候補者が支持獲得のための手段としたのが、政党およびその他の社会団体といった組織を通じた選挙民動員と、テレビを中心とするマスメディアを使った候補者のイメージ操作による支持獲得であった。メガワティら既存の主要政党が擁立した候補者が組織に頼った選挙戦を展開したのに対して、新党が擁立したユドヨノはメディアを使ったイメージ選挙を選挙戦略の中心に据えた。結局、7月5日の第1回投票で第1位となったユドヨノが、第2位のメガワティを決選投票でも抑えて新大統領に当選した<sup>(注26)</sup>。

## II インドネシアにおける 投票行動研究の基本的枠組み

### 1. 投票行動研究をとりまく諸問題

インドネシアにおいて民主的に実施された選挙は過去3回のみであり、しかも最初の民主的な選挙から次の民主的な選挙までの間に44年間という長いブランクが存在している。時系列的分析をおこなう場合、選挙の実施回数の少なさという問題に加えて、選挙の断絶という問題が立ちはだかる。また、連続して実施された民主的な選挙は直近の2回のみであり、そのデータだけで投票行動に関する精緻な分析をおこなうことにはかなりの困難が伴う。さらには、3回の民主的な選挙のうち2回は民主化直後の選挙であり、通常の政党支持分布がそのまま選挙結果に現れる「維持選挙」というよりも、政党支持のパターンが形成途上、もしくは再編途上に実施されている選挙であることから、長期的な投票

行動の趨勢を分析する際の問題点は多い。

その民主的な選挙についても、1955年総選挙のデータについては政府による公式の報告書は残っておらず、現在の総選挙委員会が保有している投票結果のデータも、全参加政党の得票を網羅していない [KPU 2000]。また、各政党の得票結果は、選挙区レベル（単独または複数の州）までにとどまっており、社会文化的な分析単位としてより適切な県・市レベルの公式データは残っていないのが現状である。

1955年総選挙のデータについてのさらなる問題点は、既存研究が同選挙の分析を参照する際の基本文献として使われてきたFeith (1957) と、県・市レベルの投票結果のデータが唯一参照できる文献であるAlfin (1971)、そして総選挙委員会のデータの間で少しずつデータの数値が異なっているところにもみられる。いまとなつては、どの文献が最終的な投票結果を正確に記しているのか確認するすべはない。厳密な計量分析にあたっては、この点も障害となる。

スハルト体制時代に実施された選挙をどう扱うかも容易に答えの出る問題ではない。この間に実施された選挙は、政治参加と政治的自由が大幅に制限されているなかで実施されたため、その前後の選挙とまったく同一のレベルで論じることがまず不可能である。しかしながら、民主主義を偽装するための選挙だったとはいえ、政府党ゴルカルの得票率が80パーセントを超えたことはなく、村や県・市といった下位レベルではゴルカルが過半数以下の得票にとどまることもあった。さまざまな制約のあるなかでも、有権者は3つの選択肢のなかからいずれかを選ぶという行動をとっていたのであり、それは分析の対象となるであろう。また、民主的な選挙

と同一に論じることはできないにしても、この間の選挙における投票行動は、1955年と99年の2回の総選挙における投票行動を結びつける上で無視できないものである。

## 2. 投票行動研究の基本的枠組み

### (1) 1955年総選挙とアリラン・ポリティクス

このようにインドネシアの選挙・投票行動を分析するにあたっては、さまざまな問題が存在するが、だからといって選挙の研究がこれまでまったくおこなわれてこなかったわけではない。むしろ、時事的な解説、投票結果などの集計データを使った選挙分析、地方における事例研究をもとにした分析など、さまざまな研究がこれまでおこなわれてきた。ここではそのすべてを網羅的に振り返る余裕はないが、そのなかでも主要な文献を検討しながら、これまでインドネシアの投票行動を分析する際に参照されてきた基本的な枠組みを確認する。なお、本節で検討する文献は、基本的に質的研究に限り、計量的分析手法を使った量的研究については次節でまとめて議論する。

インドネシアにおける選挙分析の出発点となったのが、1955年総選挙の結果を対象としたフィースの研究 [Feith 1957] である。選挙前の政治情勢から選挙運動、投票日の様子などを詳細に記述したこのモノグラフのなかで、フィースは、その投票結果に大きな地域的な偏りがあ

ることに注目し、サントリ (santri) とアバンガン (abangan) という社会宗教的亀裂と少数民族の存在が (イスラーム系) 宗教政党と非宗教政党に対する投票という形となって現れるとともに、階級 (鉱山労働者、農業労働者といった下層民と、政府機構の担い手である官僚パモン・プラジャラの旧中間層) という要因が非宗教政党内での共産党と国民党に対する投票分化につながったと考えた [Feith 1957, 77-91]<sup>(注27)</sup>。

このサントリ・アバンガンという社会宗教的亀裂と政治構造の関係を体系的に示したのがギアツである [Geertz 1976]。ギアツは、ジャワの社会構造を分析するにあたって、ジャワ社会が経験した文化変容によってもたらされた社会宗教的亀裂を3つに類型化した (表1)。それによれば、ジャワ社会は、イスラーム教徒だが伝統的習俗も信仰する農民らからなる「アバンガン」、ヒンドゥー・仏教文化の影響を強く受けた王宮貴族・官僚らからなる「プリアイ」(priyayi)、そして敬虔なイスラーム教徒で商業に従事する「サントリ」から構成されている。これらの社会宗教的亀裂は政治的指向の違いとなって現れ、政党を中心に、それぞれの亀裂に沿って大衆が組織化される。このような同一のイデオロギー的傾向をもつ組織の結合体をギアツは「アリラン」(aliran) として概念化し、このアリランこそが1950年代の議会制民主主義期に

表1 ギアツによるジャワ社会の3類型

類 型	宗教的伝統	社会構造	政党支持
アバンガン プリアイ サントリ	アニミズム ヒンドゥー・仏教的世界観 イスラーム	村落 (デサ) 政府官僚制 (ヌガラ) 市場 (パサール)	共産党 国民党 マシュミ, NU

(出所) 筆者作成。

におけるインドネシア政治を規定するものだと主張したのである。具体的には、アバンガンとプリアイが世俗主義系政党である共産党と国民党を支持する一方、サントリがイスラーム系政党のNUとマシュミを支持するとした。

このアリランを基底とした政治（アリラン・ポリティクス）という概念は、その後今日まで、インドネシアの政治を社会文化構造との関連で分析する際に必ずといっていいほど参照されることになる。これを投票行動分析との関連で考えると、アリランとは、インドネシアの歴史・伝統のなかで独自に発展した社会的亀裂を指すといえ、社会的亀裂と投票行動の関係を明らかにしたコロンビア・モデルと同じ流れのなかに位置づけられるだろう。つまり、インドネシアにおいては、文化宗教的伝統に根付く社会的亀裂が有権者の投票行動に影響を与え、それが政党システムの構造を規定するというわけである。

## (2) スハルト体制期の選挙・投票行動研究

スハルト体制期に入り、選挙は政府による厳しい監視・干渉の下でおこなわれ、政党システムは政府党ゴルカルの誕生と共産党の消滅という大きな変動を経験したが、投票行動研究においては社会宗教的亀裂——なかでも、サントリとアバンガンの間での政党支持の違い——の有効性が引き続き議論の焦点となった。

特にその焦点となったのが、ゴルカルの位置づけである。スハルト体制初期のゴルカルと選挙について研究したNishihara (1972) やLiddle (1973) は、1971年総選挙におけるゴルカルの勝利を官僚と国軍による投票圧力・脅迫といった要因から説明した。また、Dahm (1974) は、1950年代のイデオロギー政治に嫌気がさした有権者がゴルカルを政府党として認知して投票したと

し、アリラン・ポリティクスの有効性は減じつつあると論じた。

他方、ゴルカルをアリラン・ポリティクスの文脈のなかで分析したマッキーは、政府党としてのゴルカルが勝利したことには同意しつつも、アリランの重要性の低下については反対の見解を示し、ゴルカルがアバンガンの政党として登場したと論じた [Mackie 1974]。東ジャワの事例研究を通じて1971年総選挙を分析したWard (1974) も、分析枠組みのなかに明示的にアリランの概念を用いてはいないが、ゴルカルが元共産党系住民と下級役人 (pamongpraja) の支持を取り込むことで、55年総選挙では共産党と国民党の地盤だった地域で勝利できた一方、NUの地盤では票を獲得することができなかったとし、サントリとアバンガンの間で投票パターンに違いがみられることを示した。

一方、投票行動を規定する他の要因に注目する研究も提示されるようになる。例えば、Suryadinata (1982) は、1982年総選挙を分析した論文のなかで、都市と農村の間には投票行動の違いはみられないが、ジャワと外島における投票行動のパターンの違いに注目し、それがジャワの貴族的農村文化と外島のイスラーム的海洋文化によって形成された社会的亀裂によってもたらされたことを示唆した。

また、1987年総選挙を分析したKing and Rasjid (1988) は、それまでイスラーム系政党 (1977年以降は開発統一党) が優位を保っていたアチェ特別州選挙区においてゴルカルが勝利した要因として、中央政府からの開発予算の減少に直面したアチェのエリートがゴルカルを勝利に導くことにより将来的な開発予算の増額を目指したことが挙げられるとした。政権交代を望めな

い権威主義体制下の選挙においては、政府の業績に対する回顧的投票 (retrospective voting) をおこなうよりも、将来的な政府の歓心を買うための展望的投票 (prospective voting) をおこなう方が合理的であることを示す興味深い指摘である。

しかしながら、スハルト体制期の投票行動研究は、政治状況と研究環境の2つの大きな制約から、有権者の投票行動を何らかの分析枠組みから論じるよりも、その時々的事件と投票の関係を時事的に解説するものが多くなった<sup>(注28)</sup>。それらの研究によれば、例えば、イスラーム系の開発統一党は、1985年に建国五原則パンチャシラの唯一原則化によって党是としてのイスラームを放棄せざるをえなくなり、党章もカーバ神殿から星に変更させられたことに加え、最大の支持基盤であったNUが政治活動から手を引いたことで87年総選挙では惨敗を喫した。1992年総選挙では、民主化を求める都市部青年層の支持を受けて民主党が躍進したが、93年に党首に就任したメガワティが96年のジャカルタ民主党本部暴動事件で追放され、政権の傀儡党首スルヤディ (Soerjadi) が就任した後におこなわれた97年総選挙では、民主党は得票を大きく減らした。一方、民主党メガワティ派と「メガ・ビントアン」 (Mega-Bintang—メガと星) 連合を組んだ開発統一党が反政府票を取り込んで票を伸ばしたのだった。

### (3) 民主化と選挙・投票行動研究

1999年、再び民主的な総選挙がおこなわれたことを受け、有権者の投票行動に対する関心も高まった<sup>(注29)</sup>。特に分析の焦点となったのが、1955年総選挙以降権威主義政権によって政治の舞台に登場することを封じられてしまったアリ

ラン・ポリティクスが復活するか否かであった。例えば、Suryadinata (2002) は、1955年総選挙の結果と99年総選挙のそれを比較しながら、ジャワ対外島という地域主義とアバンガン対サントリという民族宗教的亀裂がいまもインドネシアの政治を規定していると論じた。

イスラーム系政党に対する関心が高まったのも1999年総選挙の特徴である。Turmudi (2004) は、東ジャワ州ジョンバン県における1997年総選挙と99年総選挙の比較事例研究から、政党の名称は変わったとしても50年代のアリラン・ポリティクスが投票行動に及ぼす影響は強いと結論づけた。つまり、1999年総選挙では、アリラン・ポリティクスを象徴する政党は、サントリの支持した民族覚醒党と月星党、そしてアバンガンが支持した闘争民主党というわけである。トゥルムディによれば、イスラーム教徒 (サントリ) の投票行動を決定する大きな要因は、「イスラーム教徒はイスラーム政党を支持しなければいけない」という宗教的規範と、地域の宗教指導者 (ウラマやキアイ) の政党支持であるとされた。

このようにサントリによるイスラーム系政党の支持というパターンがいまも続いていると考えられるにもかかわらず、いずれの政党も世俗主義系の闘争民主党やゴルカル党に勝てなかったことも議論の対象となった。それだけ、イスラーム系政党の敗北は予想外の結果と受け止められたのである。明示的にイスラームを党是と標榜するか、または世俗主義を標榜しながらもイスラーム組織を支持基盤とする政党をイスラーム系政党と定義すると、1999年総選挙に参加した48政党のうち20政党がそこに含まれる<sup>(注30)</sup>。しかしながら、全イスラーム系政党の得票の合

計は37.6パーセントで、1955年の主要イスラーム系政党の得票率43.9パーセントに及ばなかった<sup>(注31)</sup>。

このような結果は、イスラーム系政党が多数の党に分裂したため、イスラーム票が分散したためだと主に考えられた [例えば, Basyaib and Abidin 1999]。また, Haris (2004) は、イスラーム指導者の分裂という内部的要因だけでなく、経済成長に伴うムスリム社会内部での変動によって多くのイスラーム教徒がイスラームと政治の関係に分けて考えるようになった一方で、世俗主義系政党自身はより「イスラーム的」になりつつあるといった外部要因によってもイスラーム系政党の失敗がもたらされたと主張している。これらの議論からみえてくるのは、社会におけるイスラーム化の進行は、決して政治的なイスラーム化の進行を伴ったものではないことや、サントリの政治的指向もイスラーム国家の樹立を求める急進的なものよりも、インドネシア国家の存在を前提としつつ社会の漸進的なイスラーム化を求めるものに変化しつつあるといったことである<sup>(注32)</sup>。

2004年総選挙を分析した研究は、これまでそれほど多くはない<sup>(注33)</sup>。しかし、ここでもサントリ・アバンガンという社会的亀裂が議論の出発点であることにはかわりがない。例えば、白石 (2004) は、議会選挙では多党化が進んだが、イスラーム勢力と世俗主義勢力というインドネシア政治における基本的な社会的亀裂の存在と2つのグループの勢力分布に大きな変化はないと述べている。川村 (2005a) も、この選挙を分析した小論のなかで、既成政党に対する国民の不満とその裏返しとしての新党への期待が多党化現象の背景にあったとしつつも、既成政党

から新党へという票の移動は、サントリ・アバンガンの社会的亀裂をまたぐことはなかったとした。川村は、別の論考でも、1999年総選挙と2004年総選挙の間でイスラーム系政党と世俗主義系政党に投票した有権者の割合が4対6でほとんど変化がなかったと述べ、社会的亀裂が投票行動の規定要因となっていると主張した [川村 2004a]<sup>(注34)</sup>。

#### (4) アリラン・ポリティクスの分析概念上の問題

以上でみてきたように、サントリ・アバンガンという社会的亀裂から投票行動を分析する枠組みは、これまでのインドネシアにおける選挙研究の中心をなしてきた。しかし、この分析枠組みに問題がないわけではない。その最大の問題点は、アリランを構成するサントリ、アバンガン、プリヤイという3類型を実証分析のなかでどのように操作化して使うかという点である。

この3類型の分析上の問題点については、Hefner (1987, 533-535) が次のように手短にまとめている。まず第1に、しばしば指摘される点として、プリヤイというカテゴリーは、サントリ、アバンガンという文化宗教的なものと違って、「小さき民」(wong cilik) に対する貴族を指す階級概念である。プリヤイのなかには、敬虔なイスラーム教徒、つまりサントリ的性格をもつ者も含まれるのである。これに対して、階級と文化宗教的指向が最も一致するのがイスラーム商人である。第2に、ここに地域的な相違が絡んでくる。ジャワ文化の中心地である中東部ジャワだけをとって、ジャワ島中部の南岸はアバンガンの文化圏である一方、北岸はサントリの文化圏であるし、ジャワ島東部でもマドゥラはサントリの文化的色彩が濃い地域である。

また第3に、アバンガンとサントリの対立軸の歴史は実は比較的新しく、せいぜい19世紀にさかのぼるに過ぎない。その意味で、この社会的亀裂は決して固定的なものではなく、歴史的に常に変化していく可能性のあるものなのである。

また、分析枠組みとしてのアリラン・ポリテイクスは、元来、ジャワ社会を分析するツールとして考え出されたものであったが、それを他地域へ適用することの妥当性が検討されることなく、インドネシア全体の政治や選挙の分析に援用されてきたという問題もある。特に、インドネシア政治の文脈で大きな影響を持つ亀裂のひとつであるジャワと非ジャワ（または、外島と呼ばれる）地域の対立は、（意識的なのか無意識的なのかは不明だが）アバンガンの文化圏としてのジャワとサントリ文化圏の外島の間での対立というように読み替えられる傾向にある。というのも、歴史的傾向として、ジャワではアバンガンが支持する世俗主義的政党が強かったのに対して、外島（特に、スマトラ、カリマンタン、スラウェシなど）ではサントリが支持するイスラム系政党が強かったことから、アバンガン対サントリとジャワ対外島という2つの対概念はパラレルなものともみなされることが多かった。このような概念の拡張的な使用について大きな疑義が出されることはこれまであまりなかったが、ジャワ研究から帰納的に導き出されたアリランの概念を非ジャワ地域に適用することが可能かどうかは、実は自明ではない。

これらのアリランの概念上の問題は、投票行動を計量分析の手法を用いて研究する際に特に重要である。世論調査によるサーベイ・データを用いるのではなく、集計データを使って分析をおこなう場合、このサントリ・アバンガンと

いう社会的亀裂に基づく概念を操作化する必要があるが、概念定義が明確でなければそれを構成する要素を確定することができない<sup>(注35)</sup>。その場合、研究者間でそれぞれ恣意的に指標が用いられることになり、同じ言葉を使っていながら論じている内容が異なるという結果になってしまう恐れがあるのである。

次節で検討するインドネシアにおける投票行動の計量分析でも、議論の出発点はやはりサントリ・アバンガンという社会的亀裂であるが、上記のような問題点が存在することを念頭に置きながら、それぞれの研究を検討していくこととする。

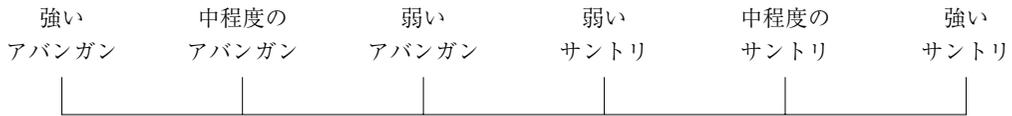
### Ⅲ インドネシアにおける 投票行動に関する計量的分析

#### 1. 初期の計量的分析

インドネシアにおける投票行動研究に計量的分析手法を初めて導入したのが、ガファールである [Gaffar 1992]。彼は、中部ジャワのジョグジャカルタ特別州クロンプロゴ県 (Kabupaten Kulongprogo) にある3カ村でフィールド調査をおこない、そこで得られた世論調査データ(サンプル数540)からスハルト体制期の1987年総選挙におけるジャワ農村住民の投票行動を分析した。この調査では、ゴルカル、開発統一党、民主党の3政党に対する投票を従属変数(名義尺度)として、社会宗教的信条(サントリ・アバンガン)、政党帰属意識 (party identification)、リーダーシップのパターン、および社会階層の4つの独立変数(順序尺度または間隔尺度)との関係を判別分析の手法を用いてさぐった。

アバンガンとサントリを操作化するにあたっ

図1 ガファールの用いたサントリ・アバンガンの6段階尺度



(出所) Gaffar (1992, 32).

では、調査回答者にどちらのグループに属するかを訊いたうえで、宗教的行為への関与度を調べ、強いアバンガンから弱いアバンガン、弱いサントリから強いサントリという6段階尺度を使って回答者を分類している(図1)。

ここで宗教的行為への関与度を調べる際に用いられた指標は、イスラームの場合は1日5回の礼拝、金曜集団礼拝への参加、ラマダン月の断食、喜捨、イスラーム組織への参加の度合いであった。一方、ジャワ伝統宗教の場合は、ジャワ信仰(クジャウェン)の実践、祖先崇拝、精神的師への帰依、精神的修行への参加の度合いによって計られた。

政党帰属意識の調査ではミシガン・モデルにおける質問の仕方がほぼ踏襲されるとともに、家族の投票行動パターンも質問されて、家庭内における政治的社会化の影響も調べられた。また、社会階層については、土地の保有状況、教育程度、職業分類が指標として用いられている。

ガファールの分析によれば、全体としてサントリ・アバンガンという社会宗教的信条が投票行動に及ぼす影響が最も大きく、それに政党帰属意識、リーダーシップ、教育が続くという結果が示された。特に、開発統一党と民主党に対する支持では、社会宗教的信条との相関が高い。一方、ゴルカルに対する支持では、それ以上にリーダーシップの影響力が強いことが明らかに

なった。つまり、開発統一党と民主党というイスラーム対世俗主義を体現する政党への支持は、サントリ・アバンガンという社会的亀裂によって規定されている一方、政府党ゴルカルへの支持は、村長などの地域有力者の影響が大きいということが明らかにされたのである。これに対して、いずれの政党支持においても社会階層の影響はほとんど観察されなかった。

このガファールによる研究の最大の貢献は、計量的分析手法を用いた初めての本格的なインドネシアの投票行動研究であるという点に加えて、当時の政治状況では非常に困難であったサーベイ調査をおこない、そのデータを用いて投票行動を実証的に明らかにしようとした点にある。彼の研究によって本格的なインドネシアの投票行動研究への道が開かれたといえる。ただし、調査対象がジャワ島中部の3カ村に限られていたため、調査結果の普遍性については疑問が残ることも確かである。

ガファールの研究を批判的に継承して、インドネシアにおける投票行動の異なる側面を明らかにしようとしたのが1971年総選挙から87年総選挙までを対象としたクリスティアディの研究である[Kristiadi 1996]。彼は、ジョグジャカルタ特別州ジョグジャカルタ市クラトン郡(Kecamatan Kraton, Kodya Yogyakarta)内の3区に住む300人と中ジャワ州パンジャルヌガラ県シガ

ル郡 (Kecamatan Sigaluh, Kabupaten Banjarnegara) の3カ村に住む278人の合計578人に対するサーベイ調査をおこない、その投票行動を明らかにしようとした。

クリスティアディは、この研究とガファールの研究との違いを次の4点にあるとしている。つまり、第1に、ガファールの研究がどの政党を支持しているかという「政党支持」を従属変数としていたのに対して、クリスティアディの研究は実際に何党に投票したかという「投票行動」を明らかにする。第2に、この研究では、ジャワ社会が経験しつつある根本的な社会変動のため宗教が投票行動に及ぼす影響はほとんどないと考え、ギアツによるアリランの概念は用いない。ここでの独立変数は、地域指導者たちの政党支持、有権者本人の政党帰属意識、マスメディアの影響、および社会構造(年齢、教育程度、職業、都市・農村)である。第3に、ガファールの研究が比較的同質的な3カ村をサンプルとしたのに対して、ここでは都市部と農村部からサンプルを得た。両者の違いの第4の点は、投票を順序尺度を使って重回帰分析したところにある。そして最終的な結論として、この研究は、アリラン概念の有効性を確認したガファールの研究とは反対に、ギアツの概念化から30年が経過して、もはやサントリ・アバンガンという社会的亀裂によって投票行動を説明することはできないと主張するのである。

クリスティアディの研究が明らかにしたことは、有権者の政党帰属意識は地域有力者の政党帰属意識に大きく影響されて形成されており、特に教育程度が低く、年配の有権者にその傾向が強いことである。その意味で、インドネシアの投票行動はパトロン・クライアント的である

とした。この結論は、地域有力者の政党支持に及ぼす影響は大きいとしながらも、それはあくまでサントリ・アバンガンという社会的亀裂の枠内でおこるものであり、ジャワのパトロン・クライアント関係は物質主義的なものではないとしたガファールの結論とは対照的である。

クリスティアディに続いて、より精緻な投票行動の計量分析をおこなったのが、マラランゲンである[Mallarangen 1997]。この研究は、1977年総選挙から92年総選挙までの間におこなわれた4回の選挙における投票行動を、集計データを使って計量的に分析したものである。ここでの分析単位は、選挙区である州のひとつ下の行政単位である県・市である。したがって、これ以前の研究のように世論調査にもとづく心理学的データは用いられていない一方で、サンプル数の多さと全国的な広がり確保されており、研究の普遍性は格段に向上している。

この研究のなかでは、独立変数として、サントリ・アバンガン、都市・農村(都市人口比率、人口密度、高等専門学校卒業者比率、テレビ保有率、仏教徒比率<sup>(注36)</sup>)、階層(農地保有状況)、経済発展(大中規模企業・労働者比率)、地域(ジャワまたは外島<sup>(注37)</sup>)を使い、さらに、政府活動(インフラの整備状況、政府予算、公務員比率)、政党帰属意識の代替変数として政党の制度化度と政党競争の経歴(過去の選挙における平均得票率、過去の選挙における有効政党数)、投票率を媒介変数とし、これらの変数によって説明される従属変数を政党得票率と有効選挙政党数に設定して、4回の選挙結果それぞれについて重回帰分析をおこなった。

マラランゲンは、クリスティアディがもはや有効でないとして分析に組み込まなかったサン

トリ・アバンガンという社会的亀裂を利用可能なデータから操作化して、その有効性を実証的に明らかにしようとした。彼は、分析単位である県・市におけるムスリム人口とイスラーム教育を指標として用いた。具体的には、ムスリム人口比率、初等教育教師のなかの宗教教師の比率、イスラーム初等学校をもつ村の比率、一般初等学校に対するイスラーム初等学校の生徒の比率、およびキリスト教徒比率という統計が用いられた。

マラランゲンの全体的な結論は、政党帰属意識が投票行動を規定する力が最も大きいというものである。社会的亀裂については、サントリ・アバンガンと都市・農村が投票行動を大きく規定するが、前者の影響力が減じつつあるのに対して、後者の影響力は年々増す傾向にあり、都市では在野党に対する支持が高まりつつあるとした。また、ジャワと外島という地域的要因についても、ジャワにおける在野党支持、外島における政府党支持という傾向が年々強まっている。一方、階層が投票行動を規定する力はそれほど大きくないことに加え、下層＝民主党の支持基盤という一般的な通念は、少なくとも1992年以前には確認されず、むしろ下層民は開発統一党を支持していることが明らかにされた。経済発展の進展度は在野党に若干有利に働くものの、それほど説明力は大きくない。また、政府活動の大きさや投票率の高さは政府党に対してポジティブに働くことが明らかにされた。

この研究は、それぞれの総選挙の結果について回帰分析をおこなって有権者の投票行動を明らかにしているが、これまで質的な分析や時事解説にとどまっていた選挙分析が計量的に明らかにされた点は大きな貢献である。例えば、1987

年総選挙での開発統一党の大敗が、NU離脱による支持基盤の崩壊とイスラーム政党であることを放棄させられたことによるものであったことが、計量的に明らかにされた。また、民主党の支持層は一般的な通念と異なり中・上層であったが、メガワティが登場した1992年総選挙では都市の下層による支持を初めて受けて躍進したことも、この分析によって分かったことである。

このようにマラランゲンの研究は、ガファールに始まった投票行動研究をさらに一步押し進めるものだったといえる。しかし、世論調査データではなく集計データを使った分析だったため、概念を操作化するにあたっては苦勞の痕がみられる。サントリ・アバンガンを示す指標や、政党帰属意識を示す指標について、彼の操作化が本当に妥当だったのかどうかは議論の余地であろう。特に、心理学的調査から得られるべき政党帰属意識のデータを集計データである選挙結果から類推する方法は、データの分析レベルの違いという点からも、相関のある結果から原因の独立変数を導き出している方法の点からも、問題がある。また、利用できる統計データの制約から、総選挙の時点よりも古い時期の社会経済統計がしばしば用いられていることなども注意する必要があるだろう。

## 2. 民主化後の計量的分析

民主化後に実施された1999年総選挙からは、自由な投票が保障されるようになったことで、より純粋な意味での投票行動研究がおこなえるようになった。さらに、投票結果に関する正確なデータが容易に入手することができるようになったことで、計量的分析を本格的におこなう研究環境が整いつつある。

民主化後の本格的な計量的分析の端緒となったのが、キングによる1999年総選挙と55年総選挙の比較分析である [King 2003]。キングは、全国の県・市レベルの投票結果を使って政党支持の連続性を計量的に検証し、1955年総選挙と較べると社会的亀裂の影響力が減じているが、アバンガン・サントリと伝統主義イスラーム・近代主義イスラームという対立軸が1999年総選挙で再び観察されたことを明らかにした。

またキングは、全国の県・市レベルのデータを用いて1999年総選挙の投票行動について計量分析をおこなっている。ここでは、独立変数として、1955年と97年総選挙の各党得票率、地域（ジャワ・バリ、スマトラ、インドネシア東部地域）、都市化（大・中規模企業数・労働者数、都市人口比率、人口密度、テレビ保有率、高等専門学校卒業生比率、農業雇用者比率など）、政府活動（政府開発予算、公務員数、固定資産税収入、中央政府からの補助金）、イスラーム度（イスラーム教徒比率、小学校のイスラーム教師比率、キリスト教徒比率）、教育・識字（非識字率、小学校未就学率など）、相対的貧困度（土地保有状況）、経済発展（小企業雇用者比率、地方政府自己収入、小規模農家比率）を使う一方、政党の得票率と有効政党数を被説明変数として重回帰分析をおこなった。

1999年総選挙の結果に対するキングの結論は、次のようになる。都市・農村軸の投票行動に及ぼす影響は大きく、都市化は闘争民主党と国民信託党にプラスに、民族覚醒党と開発統一党にマイナスに働いた。イスラーム度は闘争民主党にマイナスに働くが、イスラーム系政党に対しては多数の政党が乱立したためかはっきりした効果は観察されない。非識字率は、有効政党数

と闘争民主党、ゴルカル党、開発統一党、国民信託党にマイナスに働くが、民族覚醒党にはプラスに働く。また、経済発展は民族覚醒党にマイナスに働く。相対的貧困の拡大は有効政党数を増やすという結果が示された<sup>(注38)</sup>。さらに、いずれの政党についても、地域的要因の得票に及ぼす影響が非常に大きいことが分かった。

キングの研究は、1955年総選挙と99年総選挙の比較研究においてはサントリ・アバンガンという社会的亀裂の投票行動に及ぼす影響を認めているが、99年総選挙の結果の分析ではそれを計量的に示すまでには至っていない。それも、この概念を、集計データを使ってどのように操作化するかという問題に起因していると考えられる。また、同様の問題として、政党帰属意識という認知的変数を使えないため、1955年と97年の選挙における政党の得票率をその代替変数として使っているが、その妥当性についても議論の余地があろう。さらに、マラランゲンの研究と同様の問題として、経済社会データが1990年代前半のセンサスをもとにしており、分析対象である99年と較べて古いデータを使っていることも指摘されるだろう。この時期には、民族に関するセンサス・データがなかったため、代替変数として地域を用いていることもこの分析の弱点になっている。

キングの研究における統計データ上の弱点を補おうとしたのが、アナンタらによる研究である [Ananta, Arifin and Suryadinata 2004]。この研究も、全国の県・市レベルの統計を使った1999年総選挙の投票行動に関する計量分析であるが、2000年センサスを利用することができたことで、選挙実施とほぼ同じ時期のデータを分析に使えただけでなく、民族の人口の実数を利用

することが可能になった。ここでは、独立変数として、宗教・民族，教育程度（小学校卒以下の人口，高卒以上の人口），移住者人口（5歳以上）・都市人口，経済発展（1人当たり県・域内総生産），貧困（貧困人口）を用いて，政党得票率との因果関係を重回帰分析によって明らかにした。

ここでの議論の中心は，宗教と民族という社会的亀裂が投票に及ぼす影響と他の社会経済的変数のそれとを比較することであった。宗教についてはイスラーム教徒人口を，民族についてはジャワ人人口を，地域についてはジャワと外島という変数を用いた。しかし，これまでの投票行動研究における中心的テーマであったサントリ・アバンガンという社会的亀裂については，適当な統計がないとして扱われなかった。

本書の分析によると，他の社会経済的変数をコントロールすると，宗教・民族が投票行動に及ぼす影響が大きいことが分かる。しかし，宗教・民族の変数の影響力は一般に考えられているよりも小さく，他の社会経済的変数（特に教育程度）が投票行動を規定する力が大きいという。また，マラランゲンの研究が明らかにした結果と同様，ここでも闘争民主党が高学歴者からの支持を集めていることが示されたことは興味深い。また，スハルト体制崩壊以後のゴルカル党がイスラーム教徒からの支持を高めつつあるといったことが統計的に見出された。

しかし，ここで使われている計量的手法は非常に単純なものである。東方が指摘しているように [東方 2005, 172]，単純な最小二乗法を用いて従属変数である政党の得票数を独立変数の値の実数によって説明しているため，多重共線性の問題が生じている可能性があるなど，その

統計的推計の手法に問題がある。

2004年に実施された民主化後2度目の総選挙についても，計量的分析にもとづく投票行動研究が出され始めている。キングと同様の分析手法を使って，1999年総選挙と2004年総選挙の投票行動を分析したのがバスウェダンの研究である [Baswedan 2004]。この研究によれば，2つの選挙の間の県・市レベルにおけるイスラーム系政党の支持には強い相関関係がある。また，世俗主義系およびキリスト教系政党は，1999年総選挙で闘争民主党の地盤となった県・市で強く支持されたことが分かる。よって，バスウェダンは，有権者レベルではアリラン・ポリティクスがいまでも観察され，2004年総選挙でアリランを越えた票の移動はみられなかったと結論づけた。

2004年総選挙で惨敗した闘争民主党の敗因を計量的に分析したのが東方である [東方 2005]。ここでは，従属変数を闘争民主党の得票率として，これと民族（ジャワ人比率），イスラーム教徒比率，大卒者比率，都市人口比率，貧困率，地域（州）という独立変数との相関関係を分析している。それによると，1999年総選挙と2004年総選挙との間には，各県・市の主要政党への支持に継続性が強くみられた。しかし水準で見ると，闘争民主党の得票率は全国的に前回の6割程度にまで落ちている。その闘争民主党の支持者は，非イスラーム教徒・ジャワ人に偏る傾向を示している。ただし，2004年総選挙では高学歴・都市居住者・貧困層の支持が離れ，闘争民主党の得票率は減少したという。

興味深いのは，東方も，1999年総選挙において貧困層が闘争民主党を支持したという傾向は見出すことができなかったという推計結果を示

していることである。むしろ、貧困率をその地域の経済水準を示す変数として捉え直して、2004年総選挙における闘争民主党の敗北は有権者が経済投票をおこなったためではないかという東方の推論は重要な指摘だろう<sup>(注39)</sup>。

最後に取り上げるリドルとムジャニの論文は、全国規模の世論調査データを用いて1999年総選挙と2004年総選挙を分析したインドネシアで最初の投票行動研究ということで注目される[Liddle and Mujani 2007]。1999年総選挙後の全国世論調査は、ランダム・サンプリングにより選ばれた2500人に対して、著者らが代表として加わったインドネシア大学のチームによって面接調査がおこなわれた(有効回答数1156)。一方、2004年総選挙後の全国世論調査は、著者のひとりムジャニが代表となり03年に設立された同国初の本格的世論調査機関であるインドネシア・サーベイ研究所(Lembaga Survei Indonesia: LSI)が実施した1200人に対する面接調査が基になっている。

ここで用いられている独立変数は、党首評価、ミシガン・モデルと同様の政党帰属意識、アリランの指標としてのイスラーム教徒性、政治経済状況(経済状況に対する認識)、社会階層(教育程度、職業、収入)、民族(ジャワ人と非ジャワ人)、都市・農村、年齢、性別である。リドルらは、アリラン概念を操作化するにあたっては、近年のインドネシア社会におけるイスラーム化を考慮して、1日5回の礼拝、ラマダン中の断食、コーラン学習、宗教講話への参加度合いを組み合わせて数値化している。

彼らは、まず2変数分析をおこない、投票行動に最も強い影響を与えるのが党首評価で、これに次いで政党帰属意識との関係が強いとして

いる。これに続いて、リドルらはさらに多変数解析をおこなって、やはり党首評価が投票行動を決定する最も大きな要因であることを示し、他の変数に係わらず常に強い関係があったことを明らかにした。また、政党帰属意識も比較的強い関係を示すという。これに対して、イスラーム教徒性は、民族覚醒党や開発統一党に対する投票を説明する力を持つが、全体としてはそれほど規定力が強くない。回顧的投票については2変数分析では若干の因果関係が確認されるが、多変数解析では影響がなくなる。一方、教育の影響力は高く、教育程度が高いほど国民信託党、福祉正義党、民主主義者党への投票が増える。次に都市・農村の変数は、1999年総選挙ではそれほど確認されないが、2004年総選挙では特に福祉正義党と民主主義者党への投票との関係が確認される。最後に、民族の要因は、一般にいわれているように、ジャワ人の闘争民主党に対する投票という点で確認される。

この研究は、サンプル数が若干少ないという問題はあるが、体系的に実施された世論調査データを用いてインドネシアにおける有権者の心理学的側面(認知)に関するデータを収集し、それに基づいて投票行動を計量的に分析したという点で大きな意義をもっている。ただし、ムジャニのように世論調査を自ら実施するのは通常の研究者にとってはほとんど困難であり、この研究の検証可能性をどうやって確保するのかという問題は残るだろう。

## おわりに

1955年総選挙の分析に始まったインドネシアの投票行動研究は、90年代に入ってアメリカの

大学で教育を受けたインドネシア人研究者によって計量分析の手法が導入されて大きく発展した。民主化後、選挙データの利用可能性が著しく高まったことで、今後もより精緻化された研究が進んでいくことであろう。また、インドネシアに民主政治が根付いていけば、さらに自由な選挙が重ねられ、投票行動研究の研究基盤も整っていく。それに対して、研究者も、社会的亀裂概念のより適切な操作化という課題も含め、さまざまな分析ツールの工夫を通じて投票行動を規定する要因を明らかにしていく努力が求められている。

また、2004年の一連の総選挙は、インドネシアの選挙・投票行動研究に新たな視角が必要であることを提起しているように思われる。議会総選挙での新党の躍進は、既存の分析枠組みからは説明が難しい現象であるし、大統領選挙で政党に基盤を持たない候補が圧勝したことは誰も予想できなかった。既存の研究には、有権者の政党支持は社会的亀裂の拘束を受けてかなり固定的であるという暗黙の了解があったからである。

しかし、民主化後の2度の選挙を経て分かったことは、有権者の投票行動が予想以上に流動化しているということである。1999年総選挙の際には誰も気づかなかったが、政党支持を失って流動化した有権者の投票によって闘争民主党政党の圧勝をもたらされた可能性も大きい。2004年総選挙での同党の大敗はその裏返しだったともいえる。

その意味では、サントリとアバンガンという社会的亀裂だけでは説明が困難な投票パターンが出現しつつある<sup>(注40)</sup>。2004年総選挙における既存政党と現職大統領の敗北は、むしろ、有権

者の政権に対する業績評価や経済状況といった要因からの方がうまく説明できるかもしれない。それを実証的に明らかにしていく努力がいま求められている。

(注1) ハンティントンは、1974年にポルトガルで生じた民主化を端緒に、世界的に民主化が拡大したことを指摘し、それを19世紀の第1の波、第2次世界大戦後の第2の波に続く「民主化の第3の波」とであると定義した [Huntington 1991]。

(注2) 1955年総選挙の制度は、総選挙に関する法律1953年第7号で定められた。

(注3) 30年以上にわたって内戦が続いていたアチェ (Aceh) では、2005年8月15日に政府と反政府ゲリラ (独立アチェ運動, GAM) との間で和平合意が成立したが、その合意のなかでは、GAMの政治参加を可能にするため、地方政党の設立を認めることが謳われた。翌年に制定されたアチェ統治法 (法律2006年第11号) のなかでもそれが規定され、アチェでのみ地方政党の設立が可能になった。この動きをうけて、他の地域でも地方政党の設立を認めるべきだとの主張がなされるようになっていく。

(注4) 東ジャワ、中ジャワ (ジョグジャカルタ特別州を含む)、西ジャワ、大ジャカルタ、南スマトラ (現在の南スマトラ州、バンカ・ブリトゥン群島州、ベンクル州、ランブン州)、中スマトラ (現在の西スマトラ州、リアウ州、リアウ群島州、ジャンビ州)、北スマトラ (現在のナングロ・アチェ・ダルサラーム州、北スマトラ州)、西カリマンタン (現在の西カリマンタン州、南カリマンタン州、中カリマンタン州)、東カリマンタン、北中スラウェシ (現在の北スラウェシ州、中スラウェシ州)、南東南スラウェシ (現在の南スラウェシ州、西スラウェシ州、東南スラウェシ州)、西ヌサトゥンガラ (バリ州を含む)、東ヌサトゥンガラ、マルク (北マルク州を含む)、西イリアン (現在のパプア州、西パプア州) の15選挙区。

(注5) 有効政党数は、政党の規模を考慮に入れた上でカウントされた政党の数で、極小政党など政党制を考える上であまり意味がない政党の数は反映

されない。有効選挙政党数は、各党の得票率を自乗して合計した値の逆数である。なお、政党の議席率で計算した場合は、有効議会政党数が導き出される。

(注6) 1971年総選挙の根拠法は、総選挙に関する法律1969年第15号、国民協議会・国民議会・地方議会の構成と地位に関する法律1969年第16号の2法である。選挙参加組織に関する法律として、政党・大衆団体・職能に関する法案がゴトン・ヨロン国民議会で審議されていたが、政党を制限したい政府と議会側の折り合いがつかず、制定に至らなかった。

(注7) 1960年7月5日の「政党的承認、監督、および解散に関する大統領令1960年第13号」に基づく。

(注8) 左派系のインドネシア党(Partindo)は、9月30日事件後に党幹部が次々と逮捕されたため、1971年総選挙には参加できなかった。

(注9) スハルト政権が成立した後もマシュミの復興が認められなかったため、旧マシュミ幹部らはイスラーム教徒の政治的受け皿として新しい政党の設立を目指した。そこで誕生したのが上述のインドネシア・ムスリム党(Parmusi)である。しかし、スハルトは、ナッシール(Natsir)、プラウオト(Prawoto)、ルム(Roem)ら旧マシュミの有力幹部がParmusiに加わることを禁じ、Parmusiがマシュミの後継政党として設立されることを許さなかった。Parmusiの設立の経緯については、Ward (1970) 参照。

(注10) 9月30日事件後の共産党員虐殺事件の真相は民主化後も明らかになっていない。死者数についても、当時の政府公式発表の7万8500人から100万人まで諸説があるが、死者数25万~50万人というのが一般的な見方である。同事件については、Crouch (1988, 135-57) やCribb (1990) を参照。

(注11) ゴルカル設立の背景、経緯などについては、Reeve (1985) が詳しい。

(注12) スハルト体制下におけるゴルカルは、職業別代表組織の集合体であり、公式には政党としてみなされなかった。ゴルカルの組織構造については、大形(1995)を参照。スハルト体制崩壊後の1999年3月、ゴルカルは自らを政党と宣言し、民主化後の選挙に臨んだ。

(注13) 政府党と、それと対になる在野党という

概念については、藤原(1994)を参照。藤原は、政府と一体化した政党(政府党)を中核に形成された政治体制を「政府党体制」として概念化し、東南アジア諸国(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン)の政治体制の特徴を捉えようとした。

(注14) いずれの総選挙においても高い投票率が記録されたが(1977年総選挙は90.9パーセント、82年総選挙は92.0パーセント、87年総選挙は91.3パーセント、92年総選挙は90.9パーセント、97年総選挙は90.6パーセント)、これも政府による監視の下で、有権者が投票に行くことを明示的にも暗黙的にも迫られたためであると考えられる。

(注15) 1971年総選挙以降の総選挙実施の根拠法は次のとおり。1977年総選挙では、政党およびゴルカルに関する法律1975年第3号、総選挙に関する法律1975年第4号、国民協議会・国民議会・地方議会の構成と地位に関する法律1975年第5号である。1982年総選挙は、前の総選挙法に若干の改正を加えただけの総選挙に関する法律1980年第2号の他は、同じ法律にもとづいて実施された。1987年総選挙は、内容の大きく改正された3法(総選挙に関する法律1985年第1号、国民協議会・国民議会・地方議会に関する法律1985年第2号、政党およびゴルカルに関する法律1985年第3号)にもとづいて実施された。1985年総選挙法では、総選挙庁(Lembaga Pemilihan Umum: LPU)の幹部会に長官の内務相だけでなく、他省庁の大臣、国軍司令官が顔を連ねるようになった。1985年政党・ゴルカル法では、総選挙参加団体の建国五原則パンチャシラの支持が義務化され、イスラーム系政党の開発統一党に大きな打撃を与えた。この後、選挙関連の法律はほとんど改正されず、1997年総選挙前に国民協議会・国民議会・地方議会の構成と地位に関する法律1995年第5号で国民議会の国軍議席が100から75に減らされた改正のみであった。

(注16) スハルト政権が倒れるまでのプロセスについては、尾村(1998)、白石(1999)を参照。

(注17) 1998年から2001年にかけての憲法改正を中心とした民主化改革については、川村(2002)参照。

(注18) 政党に関する法律1999年第2号、総選挙

に関する法律1999年第3号, 国民協議会・国民議会・地方議会の構成と地位に関する法律1999年第4号の3法。これらの法律の内容については, 川村(1999)参照。

(注19) 1999年総選挙に参加した48政党の概要については, 佐藤(2001, 110-111)を参照。政党の綱領などの詳細については, Tim Litbang Kompas(1999)参照。

(注20) スハルト政権期の選挙管理機関は, 総選挙庁(LPU)の長を内相が務めていたことから明らかかなように, 選挙を公正に実施するための権力から独立した機関ではなく, 政府による選挙干渉のための機関であった。地方の選挙管理委員会レベルでも, ゴルカルの地方幹部を兼ねる第1級(州)・第2級(県・市)地方自治体の長が委員長に就任した。総選挙庁による選挙干渉については, 中村(1997)参照。

(注21) 2002年に第4次憲法改正が実施されるまで, インドネシアにおいては, 立法府たる国民議会(DPR)よりも上位にある国民協議会(MPR)が国権の最高機関として位置づけられており, そこで大統領が選出された。2002年以前のインドネシアの統治構造については, 川村(2002)を参照。また, 民主化時代の制度的混乱から大統領が罷免されるに至った経緯については, これとあわせて川村(2001)も参照。

(注22) 2004年総選挙の根拠となった法律は, 02年から03年にかけて国民議会でも新たに制定された4つの法律(政党に関する法律2002年第31号, 総選挙に関する法律2003年第12号, 国民協議会・国民議会・地方議会の構成と地位に関する法律2003年第22号, 大統領選挙に関する法律2003年第23号)である。これらの法律の内容については, 川村(2005b)参照。

(注23) 2004年総選挙に参加した政党の特徴については, 川村(2005a, 12-15)を参照。各政党の綱領などの詳細は, Tim Litbang Kompas(2004)を参照。

(注24) 改革星党は, 開発統一党内で世代交代を求める若手が離党して設立された。福祉平和党は, 2004年の総選挙参加政党のなかで唯一のキリスト教(プロテスタント)系政党である。これらの2政党について, 本稿では詳述しない。

(注25) Golputは, 1971年総選挙を前に, アリフ・ブダイマン(Arief Budiman)ら学生運動家らが政府による選挙干渉に反発して呼びかけた投票棄権運動が始まりである。Sanit(1992)参照。

(注26) 2004年の大統領選挙については, 松井(2005), 川村(2004b; 2005c), Ananta, Arifin and Suryadinata(2005)が選挙分析をおこなっている。

(注27) この他に1955年総選挙を取り上げた論文には, Bone(1955), Feith(1954), Lubis(1952), van der Kroef(1957a; b)などがある。

(注28) これらの研究をここでひとつひとつ取り上げることはしない。以下には, 代表的な文献のみを挙げておく。スハルト体制下における選挙の解説や各選挙の時事的分析としては, Lee(1974), Haris(1997; 1998), Hassan(1997), Kristiadi, Legowo, et al.(1997), Liddle(1992; 1996b), Sudibjo(1995), Sundhaussen(1996), Antlov and Cederroth(2004)などがある。イスラームと選挙の関係を分析したものととしては, Hefner(1987), Liddle(1996a), Sukanto(1997), Taqwa(1996)などが挙げられる。特定の地域の事例研究としては, Cribb(1984), Pemberton(1986)などがある。

(注29) 本文中で取り上げた論文以外にも, Evans(2003), Lanti(2001), Legowo(1999), Liddle(2000), Soesastro(1999), Turmudi(2000)などがある。

(注30) 1999年総選挙に参加したイスラーム系政党は, 民族覚醒党, 開発統一党, 国民信託党, 月星党といった主要政党以外に, 正義党, 信徒連盟党(Partai Nahdlatul Ummat: PNU), 統一党(Partai Persatuan), マシユミ・インドネシア・イスラーム政治党(Partai Politik Islam Indonesia Masyumi: PPIM), インドネシア・イスラーム同盟党(Partai Sarekat Islam Indonesia: PSII), 信徒覚醒党(Partai Kebangkitan Umat: PKU), インドネシア・ムスリム覚醒党(Partai Kebangkitan Muslim Indonesia: KAMI), イスラーム信徒党(Partai Ummat Islam: PUI), アブル・ヤタマ党(Partai Abul Yatama: PAY), 新インドネシア党(Partai Indonesia Baru: PIB), インドネシア国民連合連帯党(Partai Solidaritas Uni Nasional Indonesia: SUNI), 平和愛好党(Partai Cinta Damai: PCD), インドネシア・イスラーム同盟党1905(Partai Sarekat Is-

lam Indonesia 1905 : PSII-1905), 新マシュミ党 (Partai Masyumi Baru), 民主イスラーム党 (Partai Islam Demokrat : PID), インドネシア・ムスリム信徒党 (Partai Ummat Muslimin Indonesia : PUMI) があつた。民族覚醒党や国民信託党は、公式にはバンチャシラを党是として、非イスラーム教徒にも開かれた党であると宣言している。そのため、これら2党を世俗主義系政党と分類する論者もいるが [例えば, Haris 2004など], 本論は、いずれの党も強力なイスラーム教組織を支持母体としていることから、実質的な意味でのイスラーム系政党であると捉えている。

(注31) ここで1955年総選挙における主要イスラーム系政党の得票に含まれるのは、得票数が明らかなマシュミ, NU, イスラーム同盟党, イスラーム教育運動 (Pergerakan Tarbiyah Islamiyah : Perti), イスラーム神秘主義政治党 (Partai Politik Tarikat Islam : PPTI), およびマドゥラ人政党のAKUIの6政党である。

(注32) 見市 (2004, 67) が指摘しているように、インドネシアでイスラーム国家の樹立を目指している急進的な勢力は少なく、多くは「インドネシアの国民と国家の形態も否定しない、『穏健』で現実的で合法的な運動」である。イスラーム復興という現象が広範に観察される一方、イスラーム系政党が政治的支持を獲得するためには、穏健であることが必要なのである [見市 2004, 166]。実際、1999年総選挙と2004年総選挙に参加したいずれのイスラーム系政党も、イスラーム国家の樹立を明示的に党綱領のなかで掲げてはいない。

(注33) 2004年総選挙の結果を最も包括的かつ多面的に分析しているのは、松井・川村 (2005) である。本文中で取り上げた論文以外では、Ananta, Arifin and Suryadinata (2005), Cahyono and Trijono (2004), Castle (2004), Emmerson (2004), Evans (2004), Mujani and Liddle (2004), Prihatmoko (2004), Rozi (2004), Sebastian (2004) などがある。

(注34) より正確に言えば、2004年総選挙におけるイスラーム系7政党の合計得票率は38.3パーセントであった。なお、このイスラーム系7政党とは、民族覚醒党、開発統一党、国民信託党、月星党、福祉正義党、改革星党、インドネシア信徒連盟統一党

(Partai Persatuan Nahdlatul Ummah Indonesia : PNUI) のことである。

(注35) 本論中でしばしば用いられている「集計データ」とは、選挙における各政党の得票数 (率) や獲得議席数などの選挙結果のデータを指す。これに対して、「世論調査」によるデータは、有権者個人から直接得られた政治意識や行動に関するデータのことで、マスコミや世論調査会社によるものと研究者自身によるものの双方がここには含まれる。

(注36) 仏教徒比率が都市化の指標として用いられているのは、それによって多くが仏教徒である華人の人口比率を代替できるとマラランゲンが考えたからである。1966年9月30日事件以降、華人・華僑は、西カリマンタン州を除き、都市部に居住することが強制させられていたため、華人人口が多いほど仏教徒人口も多くなり、都市化度も高くなる [Mallarangen 1997, 70]。なお、華人の人口統計は、1957年の人口センサスを最後に、スハルト政権期には調査対象から外された。この間、華人人口を推定する際に最もよく用いられたのは、独立前の1930年人口センサスの結果であった。再び華人の人口統計が得られるようになったのは、2000年の人口センサスからであるが、全州にわたって華人人口の統計が得られるわけではない [Suryadinata, Arifin and Ananta 2003, 73-101]。

(注37) ここでいう「外島」は、ジャワ島以外の地域 (バリ島も含む) を指している。

(注38) キングはこの結果を、物理的に豊かな有権者は地域指導者などの投票行動に左右されることなく自律的に投票を決めることができるため新しい政党を選ぶからではないかと解釈している [King 2003, 161]。

(注39) 経済投票とは、選挙・投票行動研究のさまざまなモデルのなかでも、経済状況の短期的変動が投票行動に影響を与えると考えるモデルである。これについては、平野 (1998) が簡潔に解説している。

(注40) 2004年総選挙における福祉正義党の躍進を通してイスラーム系政党への投票を分析した見市 (2005) は、1970年代以降の社会経済的変化を受けて、サントリがイスラームの規範に基づいて投票す

る場合の基準そのものが変化しつつあることを指摘し、50年代のサントリ・アバンガンという社会的亀裂と民主化後のそれは必ずしも一致しないことを指摘している。また、土佐（2000）は、より広い民主化という文脈のなかでアリランを捉え直し、民主化とグローバル化が進展しているなかでアリラン自体も再編成と流動化にさらされていると主張している。

### 文献リスト

#### <日本語文献>

- 大形利之 1995. 「ゴルカル——スハルトと国軍のはざままで——」（安中章夫・三平則夫編『現代インドネシアの政治と経済——スハルト政権の30年——』アジア経済研究所）.
- 尾村敬二編 1998. 「[緊急レポート] スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代」アジ研トピックレポート, アジア経済研究所.
- 川村晃一 1999. 「ポスト・スハルト時代の政治制度改革」（佐藤百合編『インドネシア・ワヒド新政権の誕生と課題』アジア経済研究所）.
- 2001. 「インドネシア／苦悩する民主主義政治」『アジ研ワールド・トレンド』第70号 16-20.
- 2002. 「1945年憲法の政治学——民主化の政治制度に対するインパクト——」（佐藤百合編『民主化時代のインドネシア——政治経済変動と制度改革——』アジア経済研究所）.
- 2004a. 「インドネシア議会総選挙——多党化の進行と新党旋風——」『アジ研ワールド・トレンド』第106号 36-40.
- 2004b. 「インドネシア大統領選挙第一回投票——組織の選挙とイメージの選挙——」『アジ研ワールド・トレンド』第109号 32-35.
- 2005a. 「2004年国民議会議員選挙に見る有権者の意思」（松井和久・川村晃一編『インドネシア総選挙と新政権の誕生——メガワティからユドヨノへ』明石書店）.
- 2005b. 「政治制度から見る2004年総選挙——民主化の完了, 新しい民主政治の始まり——」（松井和久・川村晃一編『インドネシア総選挙と新政権の誕生——メガワティからユドヨノへ』明石書店）.
- 2005c. 「インドネシア大統領選挙決選投票——「変化」を求めた国民——」『アジ研ワールド・トレンド』第112号 32-35.
- 佐藤百合編 2001. 『インドネシア資料データ集——スハルト政権崩壊からメガワティ政権誕生まで——』アジア経済研究所.
- 白石隆 1999. 『崩壊インドネシアはどこへ行く』NTT出版.
- 2004. 「総説——アジアの選挙, インドネシアの選挙」『国際問題』第535号 2-16.
- 土佐弘之 2000. 「グローバル化と新しいアリラン——インドネシアの民主化過程についての解釈——」『アジア経済』第41巻第12号 62-74.
- 中村正志 1997. 「ゴルカル圧勝は政府信任の証か?」『アジ研ワールド・トレンド』第26号 18-20.
- 東方孝之 2005. 「メガワティはいかにして敗れたか? ——データから見た選挙——」（松井和久・川村晃一編『インドネシア総選挙と新政権の誕生——メガワティからユドヨノへ』明石書店）.
- 平野浩 1998. 「選挙研究における『業績評価・経済状況』の現状と課題」『選挙研究』第13号 28-38.
- 藤原帰一 1994. 「政府党と在野党——東南アジアにおける政府党体制——」（萩原宜之編『講座現代アジア3 民主化と経済発展』東京大学出版会）.
- 松井和久 2005. 「正副大統領選挙はどのように進化したか——政治エリートのみが演じる『劇場国家』の終焉——」（松井和久・川村晃一編『インドネシア総選挙と新政権の誕生——メガワティからユドヨノへ』明石書店）.
- 松井和久・川村晃一編 2005. 『インドネシア総選挙と新政権の誕生——メガワティからユドヨノへ』明石書店.
- 見市建 2004. 『インドネシア イスラーム主義のゆくえ』平凡社.
- 2005. 「『イスラーム票』はどう動いたか——南カリマンタン州における福祉正義党の躍進から——」（松井和久・川村晃一編『インドネシア総選挙と新政権の誕生——メガワティからユドヨノへ』明石書店）.

## &lt;外国語文献&gt;

- Alfian 1971. *Hasil Pemilihan Umum 1955 untuk Dewan Perwakilan Rakyat (DPR)*. [1955年国民議会 (DPR) 総選挙の結果] Jakarta: Lembaga Ekonomi & Kemasyarakatan Nasional (LEKNAS).
- Ananta, Aris, Evi Nurvidya Arifin, Leo Suryadinata 2004. *Indonesian Electoral Behaviour: A Statistical Perspective*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- 2005. *Emerging Democracy in Indonesia*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Antlov, Hans and Sven Cederroth eds. 2004. *Elections in Indonesia: The New Order and Beyond*. London: RoutledgeCurzon.
- Baswedan, Anies Rasyid 2004. “Sirkulasi Suara dalam Pemilu 2004.” [2004年総選挙における投票移動] *Analisis CSIS* 33(2): 173–89.
- Basyaib, Hamid and Hamid Abidin eds. 1999. *Mengapa Partai Islam Kalah? Perjalanan Politik Islam dari Prapemilu '99 sampai Pemilihan Presiden*. [イスラーム政党はなぜ負けたのか? —1999年総選挙前から大統領選挙までのイスラーム政治の道程—] Jakarta: Alvabet.
- Bone, Robert C., Jr. 1955. “Organization of the Indonesian Elections.” *The American Political Science Review* 49(4): 1067–1084.
- Cahyono, M. Faried and Lambang Trijono eds. 2004. *Pemilu 2004: Transisi Demokrasi dan Kekerasan*. [2004年総選挙—民主主義への移行と暴力—] Yogyakarta: CSPS Books.
- Castle, James 2004. *Pemilu 2004: Dalam Konteks Komparatif & Historis*. [2004年総選挙—比較と歴史の文脈の中で—] Yogyakarta: Pustaka Pelajar.
- Cribb, Robert 1984. “Elections in Jakarta.” *Asian Survey* 24(6): 655–664.
- ed. 1990. *The Indonesian Killings 1965–1966: Studies from Java and Bali*. Clayton, Victoria: Centre of Southeast Asian Studies, Monash University.
- Crouch, Harold 1988. *The Army and Politics in Indonesia*. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.
- Dahm, Bernhard 1974. “The Parties, the Masses and the Elections.” In *Indonesia after the 1971 Elections*. ed. Oey Hong Lee, Hull Monographs on South-East Asia No. 5, London: Oxford University Press.
- Emmerson, Dwight K. 2004. “A Year of Voting Dangerously?” *Journal of Democracy* 15(1): 94–108.
- Evans, Kevin R. 2003. *Sejarah Pemilu dan Parpol di Indonesia*. [インドネシアにおける総選挙と政党の歴史] Jakarta: PT. Arise Consultancies.
- 2004. “Hasil Pemilihan Umum 2004.” [2004年総選挙の結果] *Analisis CSIS* 33(2): 190–216.
- Feith, Herbert 1954. “Toward Elections in Indonesia.” *Pacific Affairs* 27(3): 236–254.
- 1957. *The Indonesian Elections of 1955*. Ithaca, NY: Southeast Asia Program, Cornell University.
- Gaffar, Afan 1992. *Javanese Voters: A Case Study of Election under a Hegemonic Party System*. Yogyakarta: Gadjah Mada University Press.
- Geertz, Clifford 1976. *The Religion of Java*. Chicago: University of Chicago Press.
- Haris, Syamsuddin 2004. “Politicization of Religion and the Failure of Islamic Parties in the 1999 General Election.” In *Elections in Indonesia: The New Order and Beyond*. eds. Hans Antlov and Sven Cederroth, London: RoutledgeCurzon.
- ed. 1997. *Pemilihan Umum di Indonesia: Telaah atas Struktur, Proses dan Fungsi*. [インドネシアの総選挙—構造, プロセス, 機能の研究—] Jakarta: PPW-LIPI.
- ed. 1998. *Menggugat Pemilihan Umum Orde Baru: Sebuah Bunga Rampai*. [新体制総選挙批判諸説] Jakarta: Yayasan Obor Indonesia dan PPW-LIPI.
- Hassan, H. Ismael 1997. *Pemilihan Umum 1997*. [1997年総選挙] Jakarta: Ghalia Indonesia.
- Hefner, Robert W. 1987. “Islamizing Java? Religion and Politics in Rural East Java.” *The Journal of Asian Studies* 46(3): 533–554.
- Huntington, Samuel P. 1991. *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. Oklahoma: University of Oklahoma Press (坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳『第三の波—20世紀後半の民主化

- ] 1995年, 三嶺書房).
- King, Dwight Y. 2003. *Half-hearted Reform: Electoral Institutions and the Struggle for Democracy in Indonesia*. Westport, CT: Praeger.
- King, Dwight Y. and M. Ryaas Rasjid 1988. "The Golkar Landslide in the 1987 Indonesian Elections: The Case of Aceh." *Asian Survey* 28(9): 916-925.
- Komisi Pemilihan Umum (KPU) 2000. *Pemilu Indonesia Dalam Angka dan Fakta Tahun 1955-1999*. [数字と事実で見るインドネシアの総選挙1955~1999年] Biro Humas Komisi Pemilihan Umum.
- Kristiadi, J. 1996. "Pemilihan Umum dan Perilaku Pemilih di Indonesia." [インドネシアの総選挙と有権者の行動] *Prisma* 25(3): 73-91.
- Kristiadi, J., T. A. Legowo et al. 1997. *Pemilihan Umum 1997: Perkiraan, Harapan dan Evaluasi*. [1997年総選挙——予想, 希望, 評価——] Jakarta: Center for Security and International Studies.
- Lanti, Irman G. 2001. "Back to the (Slightly Different) Future: Continuity and Change in Indonesian Politics." Visiting Researchers Series. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Lee, Oey Hong ed. 1974. *Indonesia after the 1971 Elections*. Hull Monographs on South-East Asia No. 5, London: Oxford University Press.
- Legowo, T. A. 1999. "The 1999 General Election." *The Indonesian Quarterly* 27(2).
- Liddle, R. William 1973. "Evolution from Above: National Leadership and Local Development in Indonesia." *The Journal of Asian Studies* 32(2): 287-309.
- 1992. *Pemilu-Pemilu Orde Baru: Pasang Surut Kekuasaan Politik*. [新体制の総選挙——政治権力の後退——] Jakarta: LP3ES.
- 1996a. "The Islamic Turn in Indonesia: A Political Explanation." *The Journal of Asian Studies* 55(3): 613-634.
- 1996b. "A Useful Fiction: Democratic Legitimation in New Order Indonesia." In *The Politics of Elections in Southeast Asia*. ed. R. H. Taylor, Cambridge: Woodrow Wilson Center Press and Cambridge University Press: 34-60.
- 2000. "Indonesia in 1999: Democracy Restored." *Asian Survey* 40(1): 32-42.
- Liddle, R. William and Saiful Mujani 2007. "Leadership, Party, and Religion: Explaining Voting Behavior in Indonesia." *Comparative Political Studies* 40(7): 832-857.
- Lubis, Mochtar 1952. "Party Confusion in Indonesia." *Far Eastern Survey* 21(15): 155-158.
- Mackie, J. A. C. 1974. "The Golkar Victory and Party-Aliran Alignment." In *Indonesia after the 1971 Elections*. ed. Oey Hong Lee, Hull Monographs on South-East Asia No. 5, London: Oxford University Press.
- Mallarangeng, Andi A. 1997. "Contextual Analysis on Indonesian Electoral Behavior." Ph.D. dissertation, Department of Political Science, Dekalb, Illinois, Northern Illinois University.
- Mujani, Saiful and R. William Liddle 2004. "Politics, Islam, and Public Opinion." *Journal of Democracy* 15(1): 110-23.
- Nishihara, Masashi 1972. *Golkar and the Indonesian Elections of 1971*. Ithaca, NY: Modern Indonesia Project, Cornell University.
- Pemberton, John 1986. "Notes on the 1982 General Election in Solo." *Indonesia* (41).
- Prihatmoko, J. 2004. *Pemilu 2004 dan Konsolidasi Demokrasi*. [2004年総選挙と民主主義の定着] Semarang: LP2I.
- Reeve, David 1985. *Golkar of Indonesia: An Alternative to the Party System*. Singapore: Oxford University Press.
- Rozi, Syafuan 2004. "Suara Pemilih Desa dan Pilpres 2004: Studi Kasus Sulut, Sumbar, NTB, Kalteng dan Jatim." [村落の有権者の投票と2004年大統領選挙——北スラウェシ, 西スマトラ, 西ヌサトゥンガラ, 中カリマンタン, 東ジャワの事例——] *Analisis CSIS* 33(2): 217-34.
- Sanit, Arbi ed. 1992. *Golput: Analisa Pandangan Fenomena Politik*. [ゴルプット——政治現象の分析] Jakarta: Sinar Harapan.
- Sebastian, Leonard C. 2004. "The Paradox of Indonesian Democracy." *Contemporary Southeast Asia* 26(2):

- 256-79.
- Soesastro, Hadi 1999. "The 1999 Election and Beyond." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 35(2): 139-46.
- Sudibjo, M. ed. 1995. *Pemilihan Umum 1992: Suatu Evaluasi*. [1992年総選挙——ある評価——] Jakarta: Center for Strategic and International Studies.
- Sukanto 1997. "Kepemimpinan dan Struktur Kekuasaan Kyai: Studi Kasus Pondok Pesantren Darul 'Ulum Jombang." [キヤイの指導性と権力の構造——ジョンバンのダッル・ウルム・ポンドックプサントレンの事例研究——] *Prisma* 26(4): 39-48.
- Sundhaussen, Ulf 1996. "Refleksi terhadap Parpol dan Pemilu di Indonesia." [インドネシアにおける政党と総選挙に関する考察] *Prisma* 25(8): 3-15.
- Suryadinata, Leo 1982. *Political Parties and the 1982 General Election in Indonesia*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- 2002. *Elections and Politics in Indonesia*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Suryadinata, Leo, Evi Nurvidya Arifin and Aris Ananta 2003. *Indonesia's Population: Ethnicity and Religion in a Changing Political Landscape*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Taqwa, M. Ridhah. 1996. "Perilaku Politik Umat Islam: Kasus di Lekkong, Enrekang, 1971-1992." [イスラム信徒の政治行動——エンレカン郡レッコン村の事例] *Prisma* 25 (3): 35-46.
- Tim Penelitian dan Pengembangan Kompas (Tim Litbang Kompas) ed. 1999. *Partai-partai Politik Indonesia: Ideologi, Strategi, dan Program*. [インドネシアの政党——イデオロギー, 戦略, プログラム——] Jakarta: Kompas Media Nusantara.
- 2004. *Partai-partai Politik Indonesia: Ideologi dan Program 2004-2009*. [インドネシアの政党——イデオロギーとプログラム2004~2009年——] Jakarta: Penerbit Buku Kompas.
- Turmudi, Endang 2000. "Reformasi dan Konflik Politik antar Pendukung Partai Islam: Studi Kasus di Jepara." [改革とイスラーム政党支持者間の政治的対立——ジュパラにおける事例研究——] *Masyarakat Indonesia* 26 (1): 137-59.
- 2004. "Patronage, Aliran and Islamic Ideologies during Elections in Jombang, East Java." In *Elections in Indonesia: The New Order and Beyond*. eds. Hans Antlov and Sven Cederroth, London: RoutledgeCurzon.
- van der Kroef, Justus M. 1957a. "Indonesia's First National Election: A Sociological Analysis." *American Journal of Economics and Sociology* 16(3): 237-249.
- 1957b. "Indonesia's First National Election, II: A Sociological Analysis." *American Journal of Economics and Sociology* 16(4): 407-420.
- Ward, Ken E. 1970. *The Foundation of the Partai Muslimin Indonesia*. Ithaca, NY: Modern Indonesia Project, Southeast Asia Program, Cornell University.
- 1974. *The 1971 Election in Indonesia: An East Java Case*. Monash Paper on Southeast Asia, No.2. Clayton, Victoria: Centre for Southeast Asian Studies.

(付記) 本稿は平成18年度に開催された「アジア開発途上国における選挙と民主主義」研究会(主査・近藤則夫)成果の一部である。

(アジア経済研究所地域研究センター, 2007年3月27日受付, 2007年9月16日レフェリーの審査を経て掲載決定)